ないだめ、 一村悪化の進め方~ 「一種できるええんな」

お住まいの市町窓口へお電話いただき、

「補助金を使って 耐震診断を受けたい」と

お伝えください。(手続きについてご説明します)



市町窓口と電話番号

●高松市建築指導課 087-839-2488 ●丸亀市都市計画課

●坂出市建設課

●善通寺市建築住宅課

●観音寺市建設課

●さぬき市都市計画課

●東かがわ市建設課

●三豊市建築課

●土庄町建設課

0877-24-8812

0877-44-5011

0877-63-6337 0875-23-3942

087-894-1113

0879-26-1302

0875-73-3044

0879-62-7006

●小豆島町建設課

●直島町建設経済課

●宇多津町地域整備課

●綾川町建設課

●琴平町農政十木課

●多度津町建設課

●まんのう町 建設土地改良課

0879-82-7009

087-891-3307 ●三木町土木建設課

087-892-2224

0877-49-8012

087-876-5280

0877-75-6708

0877-33-1112

0877-73-0107

無料相談会の実施や、ご自宅へ伺って説明もしています。





無料相談会

戸別訪問

香川県住宅課 高松市番町 4-1-10 ☎087-832-3584

香川県住宅課

■ホームページ http://www.pref.kagawa/lg.jp/jutaku

住宅耐震に関する無料相談会や出前懇談会を実施しています。詳しくは県住宅課まで

かがやくけん、かがわけん。



大幅リニューアルして補助申請受付

補強が 必要な場合

が続りためらど

簡易な

耐震改修



・住宅の所有者または所有者の承諾を得た方

詳しくは市町へお問合せください。

耐震診断を受けましょう!

Q. 耐震診断って何?

A. 大地震に対して住宅が倒壊しないかどうかを判定するものです。

土地や基礎の状況、壁の量と強さ、屋根の種類、 住宅の老朽化などについて、住宅の外回りや室内、 床下や天井裏等を調査し、構造計算を行います。 調査には、半日から2日程度かかります。



耐震診断のようす

Q. なぜ耐震診断が必要なの?

A. 昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建てられた住宅は、耐震性が不足しているおそれがあります。 まずは耐震診断を受けてご自宅の耐震性を確認してください。

Q. 誰に依頼すればできるの?

A. 耐震技術に詳しい建築士に依頼します。技術講習会を 受講した建築士の名簿を県のホームページや市町の窓 口で公開していますので参考にしてください。

90%補助 9点

(参考) 診断費用の目安 10万円程度

香川県住宅課

土七味 (大)

耐震技術に詳しい建築士は、こちらの団体でも紹介してくれます。

■香川県建設労働組合 ☎087-866-4722

耐震診断の進め方

- まずは、市町の窓口へお問合せください。
- ②建築士を選び、診断費用の見積もりを 依頼する。(先に契約しないこと)
- 3補助金の申請
- 4 診断業務の契約、診断開始
- 5診断完了
- 6 補助金の請求

耐震診断を受けると、 住宅の上部構造評点が 示されます。



評点

□ 1.5以上 倒壊しない

□ 1.0以上 1.5未満 一応倒壊しない

□ 0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性がある

✓0.7 未満 倒壊する可能性が高い

●やっぱり本格的な耐震改修が一番

Q. 本格的な耐震改修って何?

A. 大地震が起きたとき、住宅が倒壊しないように評点が1.0以上となるように補強等を行うものです。 木造住宅では、筋交いや頑丈な合板を用いて壁を補強する方法が一般的です。このほか、基礎の補強や屋根の軽量化を行う方法もあります。

Q. 費用はどのくらいかかるの?

A. 住宅の規模や工法等にもよりますが、これまでの 補助実績では200万円程度の工事が多くなって います。

Q. 誰に依頼すればいいの?

A. 県内に営業所を有する工務店等に依頼して ください。一部の市町では、市町内の事業 者に限定していますので、注意してください。



リフォームと併せて行えば効率的に安く実施できます。

②簡易な耐震改修だけでも取り組みましょう!

Q. 簡易な耐震改修って何?

A. 予算や現況の評点により本格的な耐震改修 が難しい場合、評点が 0.7 以上となる補強 工事でも補助が受けられます。



❸残る方法は耐震シェルター・ベッド

Q. 耐震シェルター・ベッドって何? (本代)

A. 耐震シェルター・ベッドは、地震で住宅が倒壊しても居間や睡眠スペースを守ってくれる装置です。既存の住宅内に設置し、住みながらの工事や、耐震改修工事に比べて短期間での設置も可能です。

20 評全額補助



